

フランクリン・テンプルトン・
米国連続増配株ファンド
(年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第17期 決算日 2025年9月22日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株
ファンド（年2回決算型）」は、2025年9月22日に第17
期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分
配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問い合わせ先
TEL 03-5219-5947
(受付時間 営業日の9:00～17:00)
<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2017年5月31日から2044年3月22日まで	
運 用 方 針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率				
	円	円		%	%	%	%	百万円
13期(2023年 9 月20日)	18,216	0		10.4	80.6	—	15.7	3,286
14期(2024年 3 月21日)	19,053	0		4.6	84.1	—	13.0	3,075
15期(2024年 9 月20日)	20,584	0		8.0	77.5	—	15.0	3,113
16期(2025年 3 月21日)	21,087	0		2.4	82.3	—	15.1	3,030
17期(2025年 9 月22日)	21,205	0		0.6	84.0	—	15.0	2,862

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

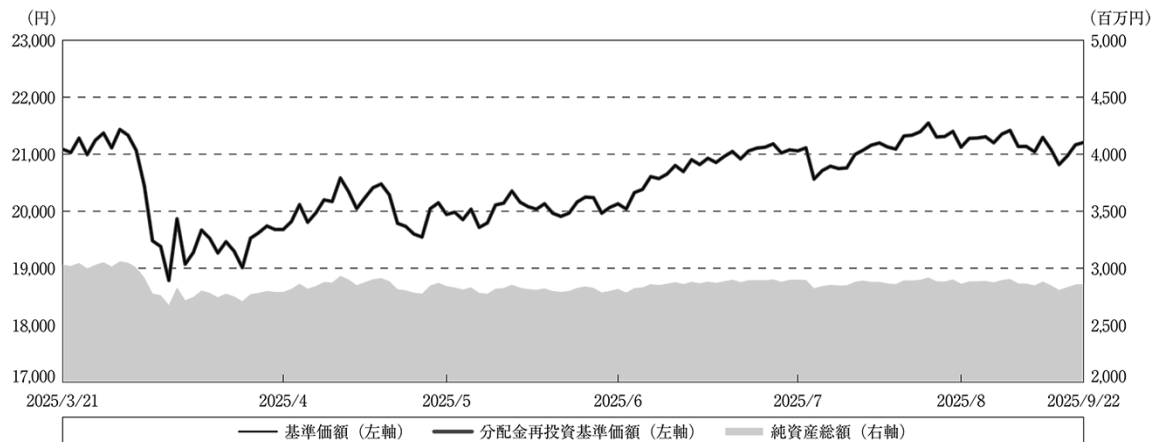
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2025年 3 月21日	21,087	—	—	82.3	—	15.1
3 月末	21,112	0.1		83.0	—	15.4
4 月末	19,679	△6.7		83.2	—	15.0
5 月末	19,943	△5.4		82.7	—	15.2
6 月末	20,129	△4.5		83.1	—	14.6
7 月末	21,058	△0.1		84.4	—	14.7
8 月末	21,124	0.2		83.7	—	15.0
(期 末)						
2025年 9 月22日	21,205	0.6		84.0	—	15.0

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年3月22日～2025年9月22日)



期 首：21,087円

期 末：21,205円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことから、プラスとなりました。一方、米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、為替要因はマイナスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米国の関税措置の発表や、それに対する中国の報復措置を受けて貿易戦争が激化すると懸念を背景に、株式市場は下落しました。しかし、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、米消費者信頼感指数（CCI）が4年ぶりの大幅上昇に転じたほか、米国雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて、市場のリスク選好が強まるなか、株式市場は上昇基調を維持しました。

期の後半は、米国が日本や欧州連合（EU）との関税交渉で合意したことから、株式市場は堅調に推移しました。また、急激に悪化した労働市場を背景に、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が年次経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」にてハト派寄りの姿勢を示したことで2025年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げが確実視されたことも、株式市場の上昇要因となりました。

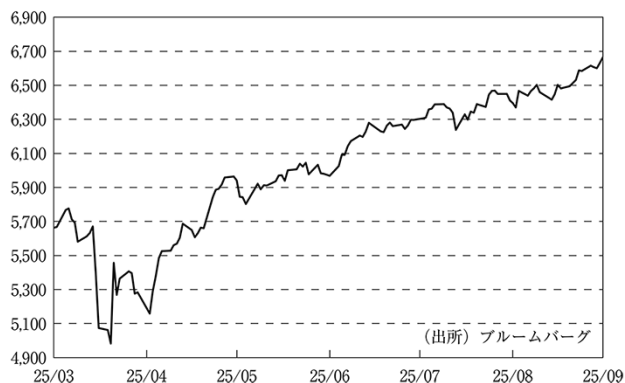
当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇しました。しかし、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、米ドル高・円安に転じました。

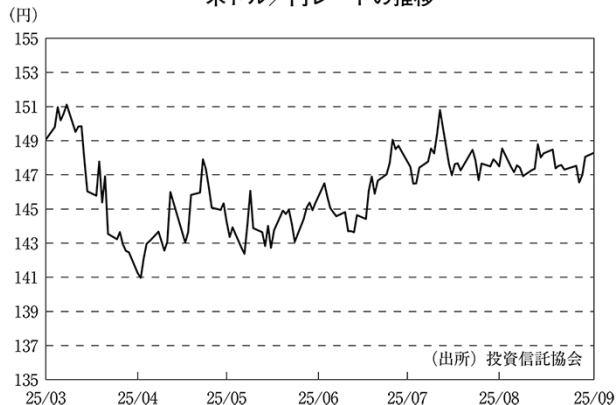
期の半ばは、堅調な米国雇用統計などを受けて、FRBの利下げ観測が後退したことから、米ドル高・円安が優勢となりました。

期の後半は、米国が日本やEUとの関税交渉で合意に至ったことで、投資家のリスク選好度が高まり、米ドル高・円安が一時優勢となりました。その後、米国雇用統計の大幅な悪化を受けてFRBの利下げ期待が高まり、米ドル安・円高が進みましたが、石破首相の退陣により日本の政治情勢が不透明となったことが米ドル高・円安の要因となり、相場は方向感に乏しい展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2025年3月22日～2025年9月22日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2025年3月22日～ 2025年9月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,205

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 176	% 0.859	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(86)	(0.418)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.036	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.034)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.033	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(3)	(0.016)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	190	0.928	
期中の平均基準価額は、20,507円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

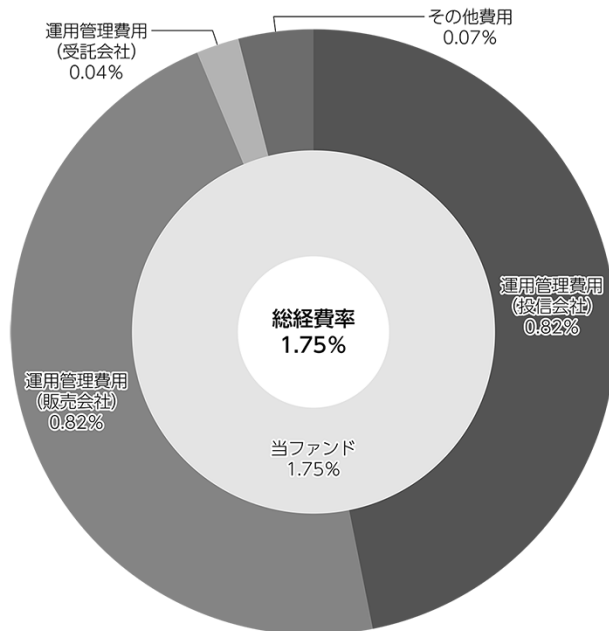
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株マザーファンド	53,535	126,014	141,007	332,737

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月22日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,355,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,191,495千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,267,527	千口 1,180,055	千円 2,887,359

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	千円 2,887,359	% 99.9
コール・ローン等、その他	3,388	0.1
投資信託財産総額	2,890,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,994,363千円)の投資信託財産総額(5,065,630千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは1米ドル=148.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,890,747,433
フタナリ・テンブルトン・米国連続増配株・ザ・ファンド(詳細欄)	2,887,359,577
未収入金	3,387,856
(B) 負債	28,677,812
未払解約金	3,387,856
未払信託報酬	24,556,145
その他未払費用	733,811
(C) 純資産総額(A－B)	2,862,069,621
元本	1,349,710,506
次期繰越損益金	1,512,359,115
(D) 受益権総口数	1,349,710,506口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,205円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

1,437,169,032円

期中追加設定元本額

61,499,713円

期中一部解約元本額

148,958,239円

期末における1口当たりの純資産額は2,1205円です。

○損益の状況 (2025年3月22日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	44,578,635
売買益	59,916,947
売買損	△ 15,338,312
(B) 信託報酬等	△ 25,289,956
(C) 当期損益金(A＋B)	19,288,679
(D) 前期繰越損益金	695,214,428
(E) 追加信託差損益金	797,856,008
(配当等相当額)	(697,192,302)
(売買損益相当額)	(100,663,706)
(F) 計(C＋D＋E)	1,512,359,115
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	1,512,359,115
追加信託差損益金	797,856,008
(配当等相当額)	(697,499,396)
(売買損益相当額)	(100,356,612)
分配準備積立金	722,400,145
繰越損益金	△ 7,897,038

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 2025年8月22日以降、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	27,185,717円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	789,958,970
(D) 分 配 準 備 積 立 金	695,214,428
分 配 対 象 収 益 額(A＋B＋C＋D)	1,512,359,115
(1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額)	(11,205)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 た り 収 益 分 配 金)	(0)

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

<フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド全体(2,062,084千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORP		—	559	729	108,246	公益事業
ALLETE INC		30	23	149	22,103	公益事業
ALTRIA GROUP INC		185	162	1,052	156,058	生活必需品
AMERICAN ELECTRIC POWER		90	75	811	120,276	公益事業
AMGEN INC		30	30	868	128,832	ヘルスケア
ASSOCIATED BANC-CORP		118	101	266	39,579	金融
ATLANTIC UNION BANKSHARES CO		—	107	391	58,086	金融
AVISTA CORP		32	32	116	17,264	公益事業
AVNET INC		—	61	325	48,219	情報技術
BANK OZK		78	82	436	64,678	金融
BEST BUY CO INC		95	115	832	123,411	一般消費財・サービス
BLACK HILLS CORP		33	28	168	24,917	公益事業
CME GROUP INC		41	34	911	135,117	金融
CMS ENERGY CORP		120	115	807	119,671	公益事業
COCA-COLA COMPANY		146	135	896	132,987	生活必需品
COHEN & STEERS INC		16	13	92	13,751	金融
COMMUNITY FINANCIAL SYSTEM I		19	15	93	13,814	金融
CONSOLIDATED EDISON INC		86	23	228	33,869	公益事業
EASTMAN CHEMICAL CO		70	105	686	101,842	素材
EVERGY INC		133	112	811	120,405	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL		91	90	528	78,328	金融
FLOWERS FOODS INC		133	133	175	25,960	生活必需品
HORMEL FOODS CORP		190	183	454	67,365	生活必需品
IDACORP INC		16	16	205	30,420	公益事業
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC		319	350	898	133,241	コミュニケーション・サービス
JOHNSON & JOHNSON		56	53	951	141,060	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP		65	55	696	103,339	生活必需品
LAM RESEARCH CORP		—	51	649	96,325	情報技術
LOCKHEED MARTIN CORP		1	1	81	12,062	資本財・サービス
MANPOWERGROUP INC		49	—	—	—	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP		5	3	111	16,590	一般消費財・サービス
NEXSTAR MEDIA GROUP INC		23	34	730	108,319	コミュニケーション・サービス
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO		19	19	82	12,298	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GROUP, INC.		29	28	162	24,033	公益事業
OGE ENERGY CORP		94	84	373	55,414	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP		107	83	331	49,088	金融
PEPSICO INC		64	60	862	127,958	生活必需品
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		69	46	763	113,207	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL		62	61	530	78,686	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO		76	71	304	45,166	公益事業
T ROWE PRICE GROUP INC		86	78	827	122,736	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP		—	96	788	116,987	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE		26	19	310	46,023	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC		74	77	801	118,789	金融
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP		78	78	638	94,686	公益事業

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SIMMONS FIRST NATL CORP-CL A		42	42	85	12,704	金融
SKYWORKS SOLUTIONS INC		131	108	854	126,710	情報技術
SOUTHERN CO/THE		105	—	—	—	公益事業
SPIRE INC		24	24	186	27,707	公益事業
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		74	96	807	119,741	資本財・サービス
UNIVERSAL CORP/VA		18	13	72	10,751	生活必需品
VERIZON COMMUNICATIONS INC		227	223	973	144,337	コミュニケーション・サービス
WEC ENERGY GROUP INC		83	40	443	65,808	公益事業
WESBANCO INC		27	42	136	20,275	金融
XCEL ENERGY INC		125	118	856	126,970	公益事業
MEDTRONIC PLC		109	104	991	147,099	ヘルスケア
合 計	株 数 ・ 金 額	4,039	4,530	28,345	4,203,331	
	銘 柄 数 < 比 率 >	51	54	—	<83.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP		52	50	359	53,355	1.1
CUBESMART		85	81	328	48,751	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC		19	18	496	73,557	1.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST		36	36	359	53,255	1.1
GETTY REALTY CORP		17	—	—	—	—
MID-AMERICA APARTMENT COMM		37	32	458	68,032	1.3
NNN REIT, INC.		74	74	312	46,276	0.9
NATIONAL STORAGE AFFILIATES		—	55	167	24,785	0.5
REALTY INCOME CORP		154	145	859	127,486	2.5
REGENCY CENTERS CORP		72	70	494	73,359	1.5
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		101	96	407	60,365	1.2
STAG INDUSTRIAL INC		74	74	259	38,446	0.8
UDR INC		154	147	555	82,393	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	879	884	5,058	750,066	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<14.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第8期 決算日 2025年3月21日

(計算期間：2024年3月22日～2025年3月21日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2017年5月31日設定）
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 資 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
4 期 (2021年 3 月22日)	13, 425	47. 5	81. 2	—	13. 9	3, 362
5 期 (2022年 3 月22日)	17, 029	26. 8	78. 3	—	13. 5	3, 964
6 期 (2023年 3 月20日)	18, 251	7. 2	80. 8	—	15. 3	6, 696
7 期 (2024年 3 月21日)	21, 424	17. 4	83. 3	—	12. 9	5, 787
8 期 (2025年 3 月21日)	24, 126	12. 6	81. 5	—	14. 9	5, 389

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 資 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2024年 3 月21日	円	%	%	%	%
	21, 424	—	83. 3	—	12. 9
3 月末	22, 019	2. 8	84. 7	—	13. 1
4 月末	22, 435	4. 7	82. 9	—	14. 7
5 月末	22, 595	5. 5	82. 2	—	14. 3
6 月末	23, 422	9. 3	83. 5	—	15. 2
7 月末	23, 648	10. 4	81. 3	—	15. 4
8 月末	23, 250	8. 5	80. 7	—	15. 7
9 月末	23, 443	9. 4	80. 3	—	15. 2
10月末	24, 757	15. 6	80. 6	—	15. 0
11月末	24, 950	16. 5	80. 8	—	15. 0
12月末	24, 529	14. 5	81. 3	—	14. 9
2025年 1 月末	24, 281	13. 3	80. 9	—	14. 7
2 月末	24, 207	13. 0	81. 3	—	15. 1
(期 末) 2025年 3 月21日	円	%	%	%	%
	24, 126	12. 6	81. 5	—	14. 9

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月22日～2025年3月21日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けてプラスとなりました。一方、米ドル安・円高を反映して為替要因がマイナスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、堅調な米国の経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が後退し、株価は下落しました。しかし、その後は米国雇用統計で雇用者数の増勢が市場予想よりも鈍化したほか、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことでFRBの利下げ期待が高まり、株価は上昇に転じました。

期の半ばは、軟調な米国の経済指標を受けて米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は一時下落しましたが、2024年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げが実施されるとの期待が高まると、株式市場は上昇に転じました。また、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、株式市場は一段と上昇しました。

期の後半は、トランプ米大統領が就任式で一律関税などの具体的な政策を示さなかったことから市場に安心感が広がったため、株式市場は一時上昇しました。しかし、その後はトランプ米大統領がカナダとメキシコに対する関税に関して2025年3月に発動させると述べたほか、同日に中国に対しても10%の追加関税を課すと発表したことなどから、関税措置による貿易戦争激化への懸念から投資家のリスク選好度が低下したため、株式市場は大きく下落しました。

米国S&P 500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、2024年4月の日銀金融政策決定会合で現状の政策が維持され、植田日銀総裁が足元の円安に対して踏み込んだ発言をしなかったことから米ドル買い・円売りの動きが強まりました。しかし、7月中旬に米ドル安・円高が急速に進んだ局面では、日本の政府・日銀による為替介入の実施観測が広がりました。

期の半ばは、7月末の金融政策決定会合で

米ドル／円レートの推移



日銀が利上げを実施したことや、9月のFOMCでのFRBの利下げ開始観測が強まったことから、米ドル売り・円買いの動きが優勢となりました。しかし、FOMCで市場予想通り大幅な利下げが決定されたものの、パウエル議長の発言がタカ派寄りと受け取られたため、FOMC後は米ドル買い・円売りが進みました。

期の後半は、FRBが12月のFOMCで大方の予想通り利下げを実施したものの、政策金利の見通しで利下げペースの鈍化を示唆したことに加え、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置き、利上げを見送る方針を決定したことから、タカ派寄りのFRBとハト派寄りの日銀の対比が意識され、米ドル高・円安が再び進行しました。しかし、その後は日銀が2025年1月の金融政策決定会合で利上げを決定したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、日銀による利上げ継続期待が高まり、米ドル安・円高が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月22日～2025年 3 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 18	% 0.078	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.067)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.011)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.023	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(6)	(0.023)	
合 計	24	0.102	
期中の平均基準価額は、23,628円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 3 月22日～2025年 3 月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 1,272 (ー)	千米ドル 8,727 (ー)	百株 2,077 (ー)	千米ドル 14,182 (ー)

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	REGENCY CENTERS CORP	2	13	20	126
	UDR INC	176	654	22	96
	AGREE REALTY CORP	—	—	34	216
	CUBESMART	—	—	40	186
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	16	447
	GETTY REALTY CORP	—	—	9	26
	NNN REIT, INC.	—	—	42	181
	REALTY INCOME CORP	—	—	21	117
	STAG INDUSTRIAL INC	—	—	64	227
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	39	535	2	30
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	106	476	5	25
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	12	128
小計		324	1,680	291	1,811

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月22日～2025年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,513,177千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,621,485千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月22日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月21日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	23	30	200	29,922	公益事業
ALTRIA GROUP INC	240	185	1,077	160,570	生活必需品
AMERICAN ELECTRIC POWER	108	90	962	143,529	公益事業
AMGEN INC	40	30	975	145,481	ヘルスケア
ASSOCIATED BANC-CORP	—	118	268	40,060	金融
AVISTA CORP	67	32	128	19,091	公益事業
BANK OZK	—	78	344	51,397	金融
BEST BUY CO INC	115	95	704	105,016	一般消費財・サービス
BLACK HILLS CORP	46	33	201	29,980	公益事業
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	206	—	—	—	ヘルスケア
CME GROUP INC	42	41	1,094	163,133	金融
CMS ENERGY CORP	162	120	890	132,700	公益事業
COCA-COLA COMPANY	194	146	1,018	151,874	生活必需品
COHEN & STEERS INC	—	16	126	18,819	金融
COMMUNITY FINANCIAL SYSTEM I	—	19	110	16,486	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	110	86	939	140,000	公益事業
DOUGLAS DYNAMICS INC	13	—	—	—	資本財・サービス
EASTMAN CHEMICAL CO	69	70	633	94,452	素材
EVERGY INC	135	133	907	135,226	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	107	91	587	87,644	金融
FLOWERS FOODS INC	135	133	242	36,175	生活必需品
HORIZON BANCORP INC/IN	25	—	—	—	金融
HORMEL FOODS CORP	149	190	564	84,190	生活必需品
IDACORP INC	17	16	189	28,272	公益事業
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	269	319	845	126,062	コミュニケーション・サービス
JOHNSON & JOHNSON	61	56	915	136,516	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	71	65	917	136,701	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	19	1	80	11,966	資本財・サービス
MGE ENERGY INC	2	—	—	—	公益事業
MANPOWERGROUP INC	—	49	291	43,408	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	39	5	159	23,795	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	41	—	—	—	ヘルスケア
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	—	23	410	61,156	コミュニケーション・サービス
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	25	19	81	12,164	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GROUP, INC.	26	29	166	24,787	公益事業
OGE ENERGY CORP	90	94	427	63,666	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	122	107	404	60,274	金融
PEPSICO INC	70	64	946	141,080	生活必需品
PFIZER INC	364	—	—	—	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	124	69	1,060	158,044	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	101	62	589	87,941	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	73	76	337	50,292	公益事業
PREMIER FINANCIAL CORP	10	—	—	—	金融
T ROWE PRICE GROUP INC	83	86	808	120,476	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	106	—	—	—	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	38	26	439	65,484	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	74	819	122,195	金融
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	96	78	651	97,160	公益事業

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SIMMONS FIRST NATL CORP-CL A		35	42	87	13,051	金融
SKYWORKS SOLUTIONS INC		—	131	899	134,053	情報技術
SOUTHERN CO/THE		146	105	947	141,217	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC		13	—	—	—	金融
SPIRE INC		41	24	189	28,200	公益事業
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		—	74	875	130,516	資本財・サービス
UNIVERSAL CORP/VA		19	18	100	14,931	生活必需品
VERIZON COMMUNICATIONS INC		296	227	993	148,113	コミュニケーション・サービス
WEC ENERGY GROUP INC		120	83	900	134,185	公益事業
WASHINGTON TRUST BANCORP		7	—	—	—	金融
WESBANCO INC		23	27	86	12,900	金融
XCEL ENERGY INC		166	125	880	131,190	公益事業
MEDTRONIC PLC		121	109	994	148,210	ヘルスケア
合 計	株 数 ・ 金 額	4,844	4,039	29,476	4,393,775	
	銘 柄 数 < 比 率 >	52	51	—	<81.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP		86	52	398	59,382	1.1
CUBESMART		125	85	358	53,365	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC		35	19	579	86,363	1.6
FEDERAL REALTY INVS TRUST		49	36	356	53,166	1.0
GETTY REALTY CORP		27	17	54	8,178	0.2
MID-AMERICA APARTMENT COMM		—	37	603	89,927	1.7
NNN REIT, INC.		116	74	308	45,964	0.9
REALTY INCOME CORP		175	154	871	129,840	2.4
REGENCY CENTERS CORP		90	72	523	78,099	1.4
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		—	101	407	60,816	1.1
STAG INDUSTRIAL INC		138	74	260	38,834	0.7
UDR INC		—	154	674	100,553	1.9
合 計	口 数 ・ 金 額	846	879	5,397	804,494	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	12	—	<14.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,393,775	81.4
投資証券	804,494	14.9
コール・ローン等、その他	196,307	3.6
投資信託財産総額	5,394,576	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,376,366千円）の投資信託財産総額（5,394,576千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは1米ドル=149.06円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年3月22日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,545,073,066
コール・ローン等	183,199,099
株式(評価額)	4,393,775,411
投資証券(評価額)	804,494,551
未収入金	150,887,869
未配当金	12,715,919
未収利息	218
(B) 負債	155,714,073
未払金	150,496,868
未払解約金	5,217,205
(C) 純資産総額(A－B)	5,389,358,993
元本	2,233,877,093
次期繰越損益金	3,155,481,900
(D) 受益権総口数	2,233,877,093口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,126円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 2,701,642,116円

期中追加設定元本額 297,981,873円

期中一部解約元本額 765,746,896円

期末における1口当たりの純資産額は2,4126円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(年2回決算型) 1,267,527,147円

フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型) 966,349,946円

○損益の状況

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	200,269,145
受取配当金	194,663,172
受取利息	5,569,146
その他収益金	36,827
(B) 有価証券売買損益	475,802,440
売買益	828,410,221
売買損	△ 352,607,781
(C) 保管費用等	△ 1,291,147
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	674,780,438
(E) 前期繰越損益金	3,086,325,512
(F) 追加信託差損益金	407,642,699
(G) 解約差損益金	△1,013,266,749
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,155,481,900
次期繰越損益金(H)	3,155,481,900

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。